

定期報告(ウルグアイ政務・経済:2022年2月)

【ポイント】

内政

- 18日、厚生省は、2020年7月15日付政令第195/020号を改め、PCR検査または抗原検査による陰性証明をもって入国を許可する旨の入国制限措置の変更に関する省令を発出。
- コッセ・モンテビデオ県知事は、インフラ整備、清掃及び公衆衛生のための IDB 融資の承認を県議会に提案。同プロジェクトでは、トラックや資材の購入を含む、市のゴミ収集及びリサイクルシステムを変更することが提案されている。
- 25日、ブスティージョ外相は中国との FTA に関する説明のため、国会常任委員会に出席。同外相を議場に呼んだ野党は、中国ウルグアイいずれの政府からも公式発表がないこと、また、同 FTA の F/S が遅れていることに関して批判。

外交

- 2日、ブスティージョ外務大臣は林芳正外務大臣とのテレビ会談を実施し、日ウルグアイ外交関係樹立100周年を迎えた両国間の良好な二国間関係への敬意及び友好の意を強調した。
- ラカジェ・ポウ大統領は、アルベレチェ経済財務大臣、パガニーニ工業エネルギー鉱業大臣、マツス農牧水産大臣、及びビエラ観光大臣とともにドバイ万博出席のため、UAE を訪問。
- 24日、ラカジェ・ポウ大統領は自身のツイッターアカウントより、「ロシア軍はウクライナに対する攻勢を開始した。ウルグアイは、常に平和を希求する国である。我々(ウルグアイ)は、国際法及び国連の原則に反する行為を拒否する。文明的な紛争解決に向け、交渉の場に戻るよう要請する。」とツイート。同日、ウルグアイ外務省は、ロシア軍のウクライナ侵攻を非難するプレスリリースを発出。

経済

- 15日、アルベレチェ経済財務大臣は、2021年度の COVID 資金に関して、1,153百万ドル(対前年比426百万ドル増)の支出があった旨発表した。右支出額のうち、公衆衛生措置に448百万ドル、社会支援措置に293百万ドル及び経済・企業措置に412百万ドルが充てられた。

1 内政

(1) 入国制限措置の変更

18日、厚生省は、2020年7月15日付政令第195/020号を改め、PCR検査または抗原検査による陰性証明をもって入国を許可する旨の入国制限措置の変更に関する省令を発出した。

(2) モンテビデオ県への IDB 融資提案

コッセ・モンテビデオ県知事は、インフラ整備、清掃及び公衆衛生のための IDB 融資の承認を県議会に提案した。同プロジェクトでは、トラックや資材の購入を含む、市のゴミ収集及びリサイクル

システムを変更することが提案されている。しかし、反対派からは、IDB からの首都に対する長期融資に、短期間での使用となる物品購入を含めるべきではなく、より多くの(県庁の)資金を公衆衛生分野に充てるべきと主張している。

(3) ブスティージョ外相による中国との FTA に関する説明

25日、ブスティージョ外相は中国との FTA に関する説明のため、国会常任委員会に出席した。同外相を議場に呼んだ野党は、中国ウルグアイいずれの政府からも公式発表がないこと、また、同 FTA の F/S が遅れていることに関して批判を行った。右批判に対しブスティージョ外相は、中国政府との本件に関する最後のやりとりは前日の2月24日であった、現在は中国側がウルグアイ側と共有するいくつかの文書の草案を作成中であるとの説明を行った。

2 外交

(1) 日ウルグアイ外相テレビ会談

2日、ブスティージョ外務大臣は林芳正外務大臣とのテレビ会談を行い、日ウルグアイ外交関係樹立100周年を迎えた両国間の良好な二国間関係への敬意及び友好の意を強調した。両外務大臣は、政治、貿易経済及び協力における新しい活動を通じて関係強化を継続していく意向である旨強調した。

(2) ブスティージョ外相及びカフィエロ垂外相の会談

15日、ブスティージョ外相はアルゼンチンを訪問し、カフィエロ垂外相との会談を行った。同会談は、昨年10月の両外相会談内容を継続する形で行われ、両国の二国間関係の親密化に向けて協議した。

(3) ベネズエラの状況改善に向けた共同声明への署名

15日、異なる大陸の20カ国及び EU は、ベネズエラの民主化回復を進める重要性について協議するビデオ会議を開催し、共同声明を発出した。米国国務省のプレスリリースによると、ウルグアイは、同会議に参加したものの、最終的な(共同声明の)参加署名を行わなかった。

(4) ラカジェ・ポウ大統領の UAE 訪問

ラカジェ・ポウ大統領は、18日より UAE を訪問、ドバイ万博のウルグアイ・デーの祝賀イベントにて、ウルグアイは制度的な枠組み及び自由によってビジネスを行うのに安全な国であると発言、当国への投資誘致を促した。また、ラカジェ・ポウ大統領は、ムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン皇太子との会談を実施。両国のあらゆる分野での関係拡大、両国の相互利益となる地域的及び国際的な課題について話し合った。

(5) ロシアによるウクライナ侵攻

23日、ウルグアイ外務省は、ウクライナ・ロシア間における緊張状態の高まりに対するプレスリリースを発出した。また、24日、ラカジェ・ポウ大統領は自身のツイッターアカウントより、「ロシア軍はウクライナに対する攻勢を開始した。ウルグアイは、常に平和を希求する国である。我々(ウルグアイ)は、国際法及び国連の原則に反する行為を拒否する。文明的な紛争解決に向け、交渉の場に戻るよう要請する。」とツイートした。また同日、ウルグアイ外務省は、ロシア軍のウクライ

ナ侵攻を非難するプレスリリースを発出した。

(6) ロシアによるウクライナ侵攻に関する OAS 共同声明への参加

25日の OAS 臨時総会にて、ロシア軍の早期撤退及び軍事行動の停止を求める共同声明が採択された。ウルグアイは当初、外務省の指示に従い全会一致が得られないため同声明に加わらなかったが、後日、ラカジェ・ポウ大統領の指示により、同声明に加わることになった。

3 経済

(1) ムーディーズ社による米ドル預金に関する報告

ムーディーズ社は、米国の利上げが進むにつれ、新興国経済への資本流入が減る可能性があり、右は新興国経済の成長に影響を及ぼし、当該国通貨を脆弱化させると指摘した。2020年末時点でラ米においてウルグアイは最もドル化が進んでおり、ドル預金は74%であった。ウルグアイに次いで、パラグアイが44%、コスタリカが42%及びペルーが39%であった。同社は、ウルグアイの場合、高いドル化のリスクから銀行システムを保護する要素が存在すると指摘。また、ウルグアイは、多額の外貨準備高及び2016年以降の貿易収支黒字により、外貨準備高への圧力が緩和されていると強調した。さらに同社は、金融政策金利を4.5%から6.5%に引き上げたウルグアイ中銀による金利引き上げが自国通貨を下落から保護することに役立つだろうと指摘した。

(2) 2021年度実質賃金の減少

国家統計院(INE)は、ウルグアイの実質賃金が1.6%減少した旨発表した。右結果は、名目賃金の上昇率が同時期のインフレ率を下回っており、家計の購買力が悪化していることを意味する。

(3) COVID 資金使途公開

15日、アルベレチェ経済財務大臣は、2021年度のCOVID資金に関して、1,153百万ドル(対前年比426百万ドル増)の支出があった旨発表した。右支出額のうち、公衆衛生措置に448百万ドル、社会支援措置に293百万ドル及び経済・企業措置に412百万ドルが充てられた。

(4) 2021年度の工業生産

2020年の工業生産は、新型コロナウイルスのパンデミックによる影響で5.2%の落ち込みが見られていたが、2021年度の工業生産は、対前年比12.3%増となった。

(5) 失業率の改善

2021年12月の失業率は、7%に低下、2017年以来の低水準となり、5ヶ月連続で改善された。また、2021年の雇用者数は、対前年比87,000人増であった。

4 要人往来

(1) 往訪

- ・15日: ブスティーゴ外相のアルゼンチン訪問。
- ・18日~23日: ラカジェ・ポウ大統領、アルベレチェ経済財務大臣、パガニーニ工業エネルギー鉱業大臣、マツス農牧水産大臣、及びビエラ観光大臣(ビエラ観光大臣のみ25日まで滞在)の UAE 訪問。

(2) 来訪

特記事項なし。